

平成 17 年度第 4 回理事会抄録

日時：平成 17 年 9 月 17 日（土）13：00～17：10

場所：（社）日本作業療法士協会 10 階会議室

出席：杉原（会長）、中村、山根（副会長）、荻原（事務局長）、古川（監事）、岩瀬、太田、小林（正）、香山、鶴見、早川（宏）比留間（常務理事）、大熊、大丸、片岡、糊沢、小林（毅）、澤田、日垣、三澤、山本（理事）、石塚（部長）、毛束、土井（委員長）、大瀧（士会連絡協議会長）

1. 審議事項

1. 養成教育検討委員会について（杉原会長）養成教育検討特設委員会に対する諮問内容として 養成課程連絡会から養成教育検討特設委員会へ移行経緯を会員と養成校教員へ説明する そのための研修会の開催 養成教育検討委員会を卒前教育部に移行するにあたり、部の役割と事業を検討する。この 3 つを特設委員会の役割とする。これに対し、研修会の内容についての意見、諮問文についての意見が出たが、諮問内容については承認。 承認

2. 補正予算について（石塚財務部長）資料のとおり補正する。福利部の事故防止マニュアルの印刷代の下方修正等に質問が出たが、この内容で承認 承認

3. 平成 18 年度主要目標（案）について（荻原事務局長）「保健、医療、福祉制度改正への迅速な対応」を主題とし、 医療福祉制度改革への対応 作業療法の質の堅持 事務局体制の漸次拡大を 3 つの柱とする。これに対し、医療制度改革は 18 年度に開始されるので、17 年度に対応しないと現場は混乱する、情報網の整備が必要等の議論があったが、大きな流れとしてこれを進めることとする。 承認

4. 認定作業療法士制度の規約整備について（荻原事務局長）認定作業療法士規程（案）を提案。規程と申請手続きは別立てにした。細かい文言を検討し、大枠この案とする。 承認

5. 協会・都道府県作業療法士会合同役職者研修会について（片岡士会組織担当理事）10 月 29 日午前 9 時より国際医療福祉大学大学院で開催する。日程を 1 日とするか、1 日半とするか。外部の講師を迎えるか、協会の理事と話を詰める時間を多くするかで議論した結果、日程は再度検討、外部講師は入れないこととする。 承認

6. 事務員の採用について（荻原事務局長）2010 年をめどに事務局体制を拡大していくが、その一環として来年度、システム関係の職員 1 名と研修会・事業部関係に関わる職員 1 名の計 2 名を採用したい。

承認

7. 正会員と賛助会員の入退会について（荻原事務局長）山口県の仁保病院（賛助会員 C 会員）から退会届。また、正会員 2 名の死亡による退会届。 承認

8.その他

1) コ・メディカルの政治活動について(杉原会長)放射線技師会等5つのコ・メディカルの職能団体が集まり、すでに政治活動を行っている医師会等の4つの団体に続く5つ目の医療を支える力として、政治連盟の立上げ等についての集まりの主旨について討議。会員が増えていく中で、政治と全く関わりのない現在の組織を考え直すことも必要かという意見があり、協会員が個人として加盟することについて挙手多数。承認

2) WFOTの未認定校を協会ホームページのリンクから外すことについて(荻原事務局長)ホームページで「認定を受けた養成校と新設校にリンクさせていただく」というお知らせを各養成校にする。

承認

報告事項

1.事故防止マニュアルについて(荻原事務局長)現在回覧しており、急いで印刷にかける。

2.平成18年度診療報酬改定に向けての要望について(太田保険部担当理事)運動器リハビリテーション料の問題で厚労省を訪問したが、疾患群類別、状態別(重症度別)を機軸とした診療報酬の簡素化を目指している認知症のリハビリテーションはOTに期待しているようだ等の感触を得た。その結果を受け、骨・関節疾患、中枢神経疾患、在宅生活移行支援の各リハビリテーション料の新設を要望する要望書を作成し、送付した。また「認知症を医療環境で支援する方策(案)」を作成した。

3.障害者のIT利用・活用支援に関する当協会への依頼について(早川(宏)保健福祉部担当理事)総務省と三菱総研、協会の出席で会議が開かれ、OT協会に「情報提供の充実」「事例情報の収集・活用」「検証のためのフィールド支援」「検証結果のフィードバック」の4つの依頼をされた。IT支援基盤整備に向けての検証の仕組みとして、サポートセンターが東京、大阪、福岡の3箇所に設置されるが、そこでのワーキンググループのイメージ等、三菱総研からの詳しい連絡がまだない。

4.「身体障害者分野の作業療法の分類(案)」「作業療法機器の分類(案)」について(古川監事)リハビリテーション医学会の関連機器委員会で、この案を作成したので紹介する。使用機器と目的で具体的に何か意見があればお知らせいただき、委員会に修正案を出したい。

5.その他

1)介護予防研修会「効果的な介護予防の実施に向けて」への参加の勧め(太田保健福祉部担当理事)4月1日より介護保険制度がかわり、介護予防を強力に進める内容となる。介護予防を進めるために

は「自立支援」「役割創出」「社会参加」を目標とするリハビリテーション医療に関する知識、技術が不可欠である。東京、九州、大阪の3箇所で研修会を開催する。多くの会員に参加していただきたい。

2)(小林(正)学術部担当理事) 事例登録制度が開始されている。修正等気がついた点があれば連絡いただきたい。「機関誌作業療法」の「時流」欄に空きができたので、報告等があればお願いします。

3)(山本広報部担当理事) 9月27日から29日までHCRの出展に機器問題担当理事・東京都作業療法士会と連携して参加する。

4)(小林(毅)理事) 40周年記念行事について、現在招待状の発送と感謝状の贈呈の準備をしている。

以上